

大学の世界展開力強化事業 H28取組概要 名古屋大学

【構想の名称】(選定年度平成24年度(申請区分(Ⅱ)))

ASEAN地域発展のための次世代国際協カリーダー養成プログラム

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル化による経済環境や国際協力活動の変化に対応するため、開発援助とビジネスの間をつなぐ視点を備え、ASEAN地域と日本双方の経済・法・政治・社会・文化の共通理解をもった次世代国際協カリーダーを養成する。

【構想の概要】

名古屋大学とASEANの7大学がコンソーシアムを形成し、英語によるコースワークとフィールドワーク・インターンシップを組み合わせたカリキュラムを開発する。SEND該当者は日本語指導支援の他、日本の法制度や文化について紹介活動を行う。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

○ 質保証に関する制度の整備

国際機関・産業界からの外部評価委員を招聘して第5回評価・質保証委員会を開催し、各部署の質保証に関する成果報告への評価を得た。特に平成27年度より、国際開発研究科とチュロンコン大学(タイ)及びフィリピン大学ロスバニョス校間で、長期派遣・受入学生に対してUniversity Mobility in Asia and the Pacific (UMAP) Credit Transfer Scheme方式(UCTS方式)を用いての単位互換が実施されていることは外部評価委員より高く評価された。

○ Campus ASEAN Forumの開催

法学部にて、各加盟校から代表者を招聘してCampus ASEAN Forum が開催された。ASEAN共同体形成に伴い法学教育がどのように変化しているのかを議論するとともに、派遣・受入プログラムに参加した学生が英語にて成果報告を行い、これまでの大学間交流の成果と今後の展開についても協議された。

(Campus ASEAN Forumの様子)



■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

(学生同士で議論する様子)



○ 地方公共団体・民間企業・NPO/NGOとの連携

名古屋大学卒業生の企業幹部経験者が設立した任意団体であるASEAN-NAGOYA CLUBと連携し、外国人留学生に日本文化や伝統に関して体験・意見交換する場を設けるとともに、民間企業でのインターンシップの機会を提供した。他にも、東海地方にある企業の協力を得て短期受入プログラムを実施した。座学のみならず、企業スタッフや他の参加学生と議論をすることで、製造業やマーケティングの知識を複合的に習得することができた。また、愛知県内の地方公共団体の協力を仰ぐ機会を増やし、行政と民間企業の連携についても焦点を当てた。さらに、NPO/NGOからも講師を招聘することで「企業の社会的責任(CSR)」や「フェアトレード」など、ビジネスと社会貢献についても学習する機会を提供した。

○ SENDによる日本語教育支援および日本の法制度・文化の紹介活動

名古屋大学日本法教育研究センターにて日本人学生が日本の法制度や文化を英語で紹介することにより、将来の国際協カリーダーに必要な異文化理解活用能力等を身につけることができた。また、参加した日本人学生は、本事業で身につけた高い適応能力、語学力、当該国の法律に対する知識を生かし、民間企業への就職や法科大学院への進学を果たした。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

日本人学生間でASEAN諸国へ留学することへの関心が高まったことから、昨年度に引き続き加盟校以外への派遣も実施した。平成28年度にはカンボジア王立プノンペン大学およびベトナム国家大学ハノイ校へ一部私費で5名の短期派遣を行った。

○ 外国人留学生の受入れ

平成27年度までに実施した受入プログラムは加盟校で非常に高く評価されており、一部私費もしくは全額私費で参加した学生が多数いた。平成28年度は、加盟校の都合によって短期受入が一つキャンセルされたため受入数が減少したが、当初の計画を上回る数となった。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	11	56	63	63	59
学生の受入	0	26	70	94	59

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入れを促進するための環境整備

○ 派遣前準備教育

短期派遣学生には名古屋大学教員および現地の状況に詳しい講師を招いた講義形式の座学や、派遣生同士で学びを進める文献講読など、様々な形式で事前研修を実施した。また、異文化理解や危機管理を含めた渡航前オリエンテーションも行った。長期派遣学生には派遣先大学のシラバスやカリキュラムを事前に提供し、指導教員に相談しながら留学計画を作成した。

○ 留学生への教育支援・生活支援

長期受入学生全員に大学の宿泊施設を提供した。また、各1名のチューター(日本人学生もしくは日本語が堪能な留学生)を配置したり、各部署の受入指導教員や留学生担当教員が定期的に面談を実施することで、生活支援および学習支援を行った。

■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況

情報の公開・成果の普及

○ オープンキャンパス、ウェブサイト・SNS、年次報告書(英語)による情報発信

オープンキャンパスでは、名古屋大学および海外留学に興味を持っている学生に対して本事業の概要および実績を報告した。さらに、日本語と英語のウェブサイトのみならずFacebookなどのSNSでも最新情報を発信し、年次報告書も英語で作成することによって、国内外へ情報の公開・成果の普及を行っている。